

研究活動の公正性の確保及び適正な研究費の使用について確認・遵守すべき事項

東海大学医療技術短期大学
公的研究費最高管理責任者
学長 灰 田 宗 孝

科研費を始めとする公的研究費で研究活動を行うに当たり、それに携わる全ての教職員等は、学内で行われるコンプライアンス教育を受講し、下記の内容を十分に確認・遵守するとともに、学校法人東海大学及び資金配分機関の規程等を遵守しなければなりません。

また、公的研究費が国民の貴重な税金で賄われていることを十分認識し、研究費を公正かつ効率的に使用するとともに、研究において不正行為を行わないよう留意してください。

なお、研究代表者はその責務として、この内容を当該研究組織内の研究に携わる全ての者に無からず周知し、研究活動の公正性の確保や適正な研究費の使用について理解してもらうよう努めることとしています。

記

(研究活動の公正性の確保)

- 科学研究における不正行為は、科学を冒瀆し、人々の科学への信頼を揺るがし、科学の発展を妨げるものであって、本来あってはならないものである。また、未来への先行投資として、国費による研究費支援が増加する中、国費の効果的活用の意味でも研究の公正性の確保がより一層求められる。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

- 研究活動とは、先人たちが行った研究の諸業績を踏まえた上で、観察や実験等による事実、データを素材としつつ、自分自身の省察・発想・アイデア等に基づく新たな知見を創造し、知の体系を構築していく行為である。研究成果の発表とは、研究活動によって得られた成果を、客観的で検証可能なデータ・資料を提示しつつ、研究者コミュニティに向かって公開し、その内容について吟味・批判を受けることである。不正行為とは、研究者倫理に背馳し、研究活動や研究成果の発表の本質ないし本来の趣旨を歪め、研究者コミュニティの正常な科学的コミュニケーションを妨げる行為に他ならない。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

- 不正行為は、科学そのものに対する背信行為であり、研究費の多寡や出所の如何を問わず絶対に許されない。これらのことを個々の研究者はもとより、研究者コミュニティや大学・研究機関、研究費の配分機関は理解して、不正行為に対して厳しい姿勢で臨まなければならない。また、不正行為の問題は、知の生産活動である研究活動における「知の品質管理」問題として捉えることができる。公表した研究成果に誤りや不正行為が関わっていたことに気づいたら、直ちに研究者コミュニティに公表し、取り下げることが必要である。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

- 不正行為に対する対応は、その防止とあわせ、まずは研究者自らの規律、ならびに研究者コミュニティ、大学・研究機関の自立に基づく自浄作用としてなされなければならない。あらゆるレベルにおいて重要な課題として認識されなければならない。その際、若い研究者を育てる指導者自身が、自律・自己自律ということを理解し、若手研究者や学生にきちんと教育していくことが重要である。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

- 「競争的資金に係る研究活動における不正行為対応ガイドライン」(平成18年8月：科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会)では、以下の行為を不正行為としている。

- (1) 捏造：存在しないデータ、研究結果等を作成すること。
- (2) 改ざん：研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。
- (2) 盗用：他の研究者のアイデア、分析、解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解もしくは適切な表示無く流用すること。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

(適正な研究費の使用)

- 競争的資金等には研究機関に交付されるものと個々の研究者の研究遂行のためのものがあるが、個人への補助の性格を有するものであっても、その原資が国民の税金である以上、国民の信頼に応えるため、競争的資金等の管理は大学・研究機関の責任において行なわれている。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

- 研究費の使用に当たっては、その管理が委ねられている大学・研究機関のルールに従って適正に執行する必要がある。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

- 研究費の不正使用とは、故意若しくは重大な過失による研究費の他の用途への使用又は交付の決定の内容若しくはこれに付した条件に違反した使用をいう。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

- 研究費の不正使用の事例は、虚偽の請求によって資金を引き出して、他の目的に流用したり、プールするなどであり、物品購入費、謝金、給与、旅費に関するものに大別される。その際、私的流用はもとより、目的外の使用や書類の捏造による支出は、研究資金として使用された場合でも不正使用となる。

- (1) 物品購入費に係る不正使用の例
業者と物品購入に係る架空の取引により、納品書や請求書等を捏造、改ざんすることによって、大学・研究機関から支払われた代金を業者に「預け金」として管理させ、適宜異なる研究用物品の納品を受けていた。
- (2) 謝金・給与に係る不正使用の例
出勤表等を捏造、改ざんすることによって、謝金の水増しや架空の雇用者の給与の請求を行い、大学・研究機関から支払われた謝金・給与を研究者に還流させ、研究室等でプールし、適宜研究のための消耗品等の購入や大学院生等の学会等への旅費に使用するなどしていた。
- (3) 旅費に係る不正使用の例
旅費の支払いに係る書類を捏造、改ざんすることによって、日程の水増しや架空の出張に係る旅費の請求を行い、大学・研究機関から支払われた旅費を研究者に還流させ、研究室等でプールし、適宜研究のための消耗品等の購入や大学院生等の学会等への旅費に使用するなどしていた。
また、当該課題に研究協力者(学生等を含む)として従事させ、当該課題の目的とは異なる研究協力者本人の修学上の活動を含む出張にも旅費等を支給していた。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

裏面へ ↓

(不正が認定されたときの扱い)

- 論文等において不正が認定された場合や研究費の不正使用が認定された場合は、競争的資金等の返還に加えて、認定された年度の翌年度から最長10年間、競争的資金等への申請が制限される。

(注) 研究費の不正使用が認定された場合の措置の見直しがなされました(平成25年4月より)。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

- 捏造、改ざん、盗用の不正が認定されたときの措置の対象者は以下のものが該当する。

- (1) 不正行為に関与したと認定された者(申請制限2~10年)
- (2) 不正行為に関与したとまでは認定されないものの、不正行為があったと認定された研究に係る論文等の内容について責任を負う者として認定された著者(申請制限1~3年)

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

- 研究費の不正使用が認定されたときの措置の対象者は以下の者が該当する。

- (1) 不正使用を行なった研究者及びそれに共謀した研究者(申請制限1~10年)
- (2) 偽り、その他不正の手段により研究費の交付を受けていた研究者及びそれに共謀した研究者(申請制限5年)
- (3) 不正使用に直接関与していないが、善良なる管理者の注意をもって事業を行なうべき義務に違反した研究者(申請制限1~2年)

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

- 日本学術振興会及び文部科学省のみならず、他府省の所管の競争的資金等を活用した研究活動において不正行為があったと認定された者について、当該認定を伴う申請等制限が一斉適用される。

上記項目を十分理解いたしました。(右にチェックを入れる) はい いいえ

上記全ての内容を確認し、理解するとともに、これらの内容に違反し不正を行なった場合は、東海大学及び資金配分機関の処分及び法的な責任を負担することを承諾いたします。

年 月 日

所 属 _____ 学科・室

資 格 _____ 教授・准教授・講師・助教・／事務職員

教職員番号 _____

氏 名 _____ (印)